

被災企業と支援企業の橋渡し 「結の場」で 被災地の底上げを 進めています。

復興庁 宮城復興局 政策調査官

やまもと けいいちろう

山本 啓一郎氏

プロフィール

1976年生まれ。北九州市出身。

県立小倉高校を卒業後、九州工業大学に入学。在学中に、オーストラリアを放浪。帰国後、99年NECに入社。メディア業界担当のシステム・エンジニア(SE)として映像関連システム開発のプロジェクト・マネージャー(PM)を経験した後、2009年から経営企画部で企業内の改革を目指した組織開発、新事業創出を担当。12年3月復興庁・宮城復興局に出向、現在に至る。

また、2011年5月には「できること」を「やれるだけ」の想いで、震災復興支援「一般社団法人プロジェクト結コンソーシアム」を設立(<http://project-yui.org/>)。理事を務め、石巻を中心に遊びと学びを通じた子どもの心のケアを展開している。



企業のノウハウを生かし 被災地企業の経営力を強化

「宮城復興局の地域復興マッチング「結の場」が設けられるまでの経緯を教えてください。

復興庁が平成24年2月に発足すると同時に、仙台に宮城復興局が設置されました。その中に、被災地の産業再生に官民一体で取り組む「企業連携推進室」が組織され、10人ほどのメンバーで、何をしていくべきなのかを議論してきました。それは復興庁としてやるべき事業なのか、やるとすればどのようやり方がいいのか、煮詰めるのに半年を費やし、ようやく11月に1回目の「結の場」開催にこぎ着けたのです。

実は復興局が設置された直後から、たくさんの方々が当局を訪ねてこられました。その時に、企業として、またCSR(企業の社会的責任)として何かできることはありませんかという質問が多かったです。そこで、「被災企業だけでなく支援する側も今どのような支援が必要なのか分からない。支援する企業側にもサポートが必要なのだ」と実感したのが「結の場」の始まりです。

「結の場」が目指すものは何ですか。

大手企業の復興支援には、新エネルギーを創出するなどといった数年先の

未来を見据えた内容のものが少なくありません。それも被災地にとって素晴らしい支援ではありますが、それが実現するまでの間に、まずは地域の経済を立て直すことが必要です。「結の場」の目的は被災地域の産業経済の立て直しです。それも「地元を力付けて」ということを最も重視しています。困っているところに資金を投じるだけでは、震災前の状況に戻ることはできません。それを維持・発展させる力は付きます。すぐに販路を紹介するとか、補助金を投じるといふものは性質が異なり、支援企業の持つ豊富なノウハウを活用して、通常のビジネス商談の中で勝ち抜いていく自力(経営力)をつけてもらう。「支援がしたい」という声がある今の時期に、ひとつでも多くの被災企業に経営力を強化してほしいと考えています。

課題解決に向けて 顔を合わせたディスカッション

どのように進められるのですか。

第一回の「結いの場」は、石巻で11月28日に行いましたが、まずは石巻の基幹産業である水産業関係の方々を対象にしようと、石巻商工会議所を通じて、石巻市水産復興会議の中に若手を中心に組織された「将来構想ワーキンググループ」に相談しました。その中で「結の場」に関心を示してください



石巻での「結の場」の様子（平成24年11月28日）。商品開発や販路拡大など被災企業の課題解決に向けて率直に意見が交わされた。

た企業を訪問したり、現在の課題、要望などをディスカッションの中で詰めていきました。

一方で、約20社の大手企業に対しての事前ヒアリングも実施し、支援に関心を示してくださった企業数が一定量に達した10月に「結の場」開催のプレス発表を行いました。その後、仙台と東京で開催した説明会には、合計70社の支援希望企業が出席し、当日は、35社から2人ずつ70人の皆さんに石巻に来ていただきました。石巻の企業は13社から平均2人ずつ参加し、当日は、支援企業と石巻の企業からあわせて総勢100人が集まりました。

現地では、石巻の企業4社の工場を視察したのちに続いて、午後から支

援ニーズの本質を探り、その課題解決に向けた議論を行うためのワークショップを開催。後日、70を超える支援の提案が出され、現在、どの企業にどのようなメニューを提供（支援）していただくかを調整中で、2月中には具体的な活動に入ってもらおうと考えています。

地域経済を牽引する組織の実現に向けて

— 今後の予定を教えてください。

2月13日、「結の場」の第2弾を気仙沼で行うことが決まっています。今回も気仙沼商工会議所さんを通して、会員企業の中から水産業を対象にご案内し、約10社がエントリーしています。この「結の場」は、私たちだけでは

実現できることではありません。石巻で開催した時も、私たちと一緒に汗をかいてくださった方々がいてくれたことで実現できたものと思っています。今後は「結の場」に参加できなかった企業の方々も支援を受けられる仕組みを考えていきますし、仙台の企業の皆さんには「支援する側」に名乗りをあげていただきたいと考えています。復興庁は10年という期間を定めて設立されましたが、復興庁がなくなった後も「結の場」に参加した企業が、地域の経済を牽引していきけるような組織体制になっていただくのが私たちの目指すところです。それは地方経済の活性化にもつながっていくのではないのでしょうか。また「結の場」の活動を広く知ってもらうためにも、震災の風化を抑止するためにも、「被災地の現状」を関東以西に戦略的に届け続けていきたいと思っています。

支援企業から寄せられた支援提案例

- ・石巻地域の水産ブランドを再構築するための支援
- ・自社ノウハウを生かした新商品の開発、レシピ考案
- ・首都圏の商業施設での販売促進イベントの開催
- ・社員食堂での新メニュー考案、食後アンケートを通じた消費者の声の提供
- ・営業力強化や品質管理など人材育成研修の提供
- ・ITを活用した業務効率化やエネルギー管理

【概要】

復興庁宮城復興局

設置：平成24年2月10日

所在地：仙台市青葉区一番町4-6-1

仙台第一生命タワービル13階

TEL.022-266-2164

ホームページ：<http://www.reconstruction.go.jp/>

森

『森』は生きています。人間と共に。

二酸化炭素を酸素に。人間にとって欠かせない酸素を、人間が吐き出した二酸化炭素から作り出す植物たち。この自然のサイクルを、一本の木を、そして森全体を、見守っていかなくては……。そう私たちは考えています。私たちは青葉環境保全です。

—— より良い環境をめざす ——
AOBA 青葉環境保全
 本社/仙台市若林区蒲町19-1 電話(022)286-3161(代)